

平成15年2月期 決算短信(連結)

平成15年4月10日

上場会社名 株式会社高島屋

上場取引所 大・東

コード番号 8233

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木弘治

問合せ先責任者 責任者役職名 常務取締役本社管理本部財務部長

氏名 本多恭晴

TEL 06-6631-1101

決算取締役会開催日 平成15年4月10日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年2月期の連結業績(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	1,184,236	1.8	16,444	13.1	17,191	17.9
	[1,146,393]	[1.9]				
14年2月期	1,205,872	1.1	18,929	4.9	20,941	12.5
	[1,168,867]	[1.0]				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	3,935		12 90		2.2	2.0	1.5
14年2月期	57,509		188 85		27.9	2.4	1.8

(注) 持分法投資損益 15年2月期 1,265百万円 14年2月期 1,598百万円

期中平均株式数(連結) 15年2月期 304,975,951株 14年2月期 304,514,655株

会計処理の方法の変更 有・無

営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	841,145	181,676	21.6	595 87
14年2月期	894,656	181,683	20.3	595 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年2月期 304,892,035株 14年2月期 305,033,553株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月期	65,551	6,597	59,954	33,924
14年2月期	36,987	18,413	26,310	34,891

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	525,000	9.5	6,100	16.1	6,400	30.4	19,900	
	[506,000]	[9.9]						
通期	1,079,000	8.9	17,500	6.4	17,500	1.8	8,800	123.6
	[1,039,000]	[9.4]						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 86銭

(注) 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期(前年中間期)増減率
上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7,8ページを参照ください。

【企業集団の状況】

(1)企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社 62 社及び関連会社 23 社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融・リース業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

百貨店業（専門店、スーパー、飲食業を含む。）

当社、連結子会社のタカシマヤ・シンガポールLTD.等の子会社 12 社及び関連会社 5 社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ株等の子会社 5 社及び関連会社 1 社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

不動産業

連結子会社の高栄不動産株等の子会社 7 社及び関連会社 5 社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

金融・リース業

連結子会社の高島屋クレジット株等の子会社 4 社で構成し、グループ各社と金融・リース業を行っております。

自動車内装品製造業

連結子会社の高島屋日発工業株等の子会社 12 社及び関連会社 2 社で構成し、自動車のシート等内装品の製造を行っております。

その他事業

連結子会社の高島屋商事株等の子会社 6 社及び関連会社 4 社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

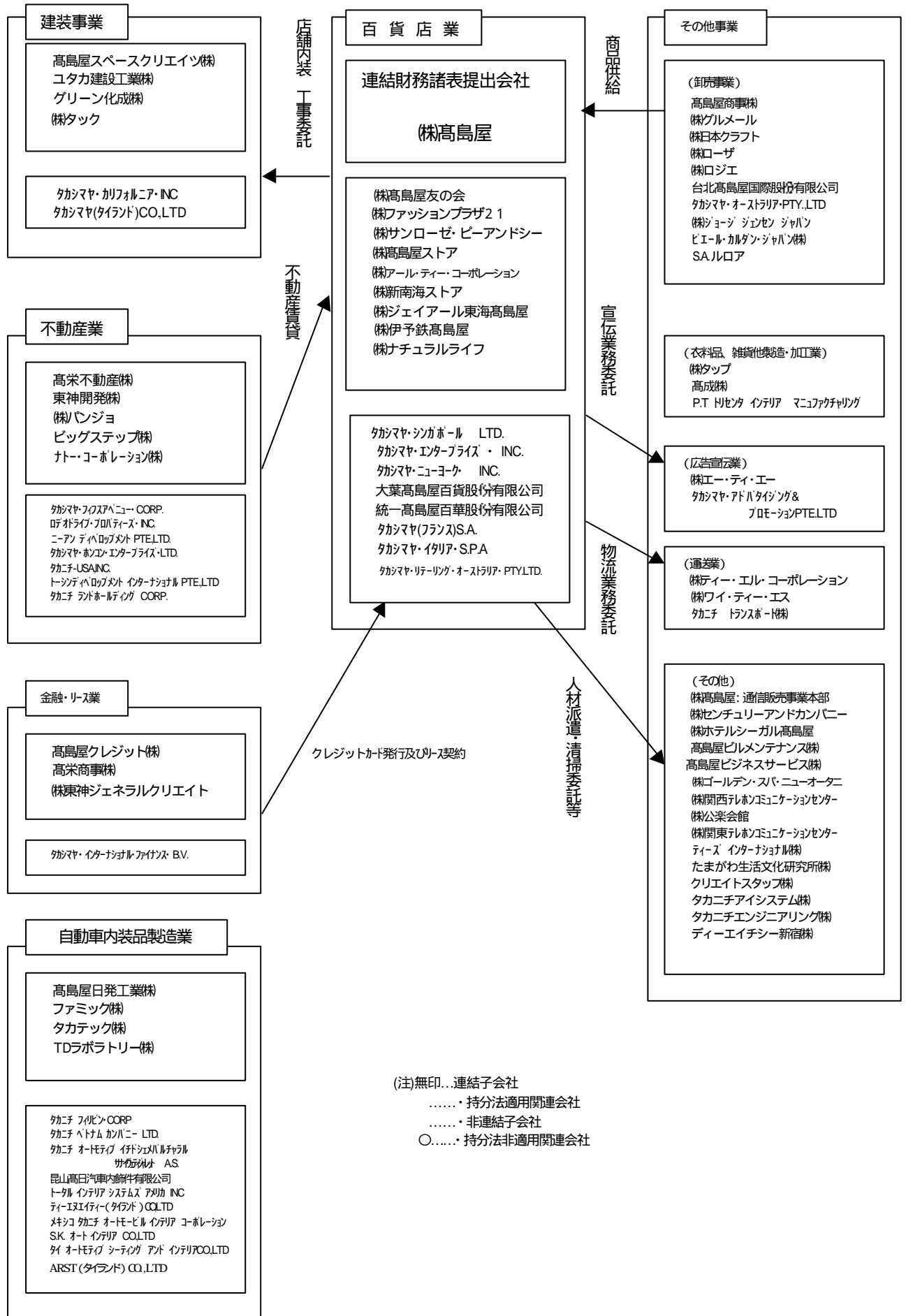
連結子会社の株タップは衣料品の製造・加工業、関連会社 2 社は雑貨等の製造業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の株イー・ティ・エー等子会社 2 社は広告宣伝業、連結子会社の株ティー・エル・コーポレーション等子会社 3 社は運送業を行っております。

連結子会社の株ホテルシーガル高島屋等子会社 3 社及び関連会社 2 社はレジャー 関連業を行っております。

当社、連結子会社の株センチュリーアンドカンパニー等の子会社 7 社及び関連会社 2 社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、新たな成長を目指し「高島屋グループ 第3次中期経営計画(平成13年度～15年度)」を平成13年3月からスタートいたしました。

この経営計画において当社グループは、経営の基本姿勢として「全てのステークホルダーの期待に応え、公正で、透明な経営を行い、社会に誇れ、魅力ある企業グループを実現すること」を掲げております。

また、当社グループの目指す方向を「上質生活の実現をサポートする小売企業グループ」とし、百貨店事業を核としてグループの力を結集し、上質を求める生活者にすぐれた商品・情報・サービスを最適な形で編集する小売企業グループの実現を目指しております。そのために、コーポレートガバナンスの強化を目指し、経営機構の見直しを検討するとともに、IR活動を強化し、情報開示を積極的に推進してまいります。

さらに上記の内容を推進する上で、男女共同参画への対応、省エネ・省資源・リサイクルの促進など環境保全活動、高齢者・障害者への対応、危機管理への対応、他社とのコラボレーション等を特に重視して進めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当期及び将来の業績や経営環境を総合的に勘案するとともに、将来に備え経営基盤を強化することにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

この考え方を踏まえ、利益配分については1株につき中間配当金3円75銭、年間配当金7円50銭を基本に安定配当として継続してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式流通の活性化を重要課題と認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、その費用ならびに効果等を検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、「第3次中期経営計画」の経営目標達成に向けて最善の努力をしてまいりました。しかし、現下の厳しい経営情勢においては目標値を達成することは極めて困難であると判断し、昨年10月の中間決算発表と同時に、以下の通り目標値を修正いたしました。

・連結売上高	1兆1,500億円	(当初計画	1兆2千億円)
・連結経常利益	175億円	(当初計画	275億円)
・連結総資本経常利益率	2.1%	(当初計画	3.2%)
・連結有利子負債削減額	840億円	(当初計画	320億円)

5. 中長期的な会社の経営戦略

「第3次中期経営計画」においては「百貨店事業の強化」「グループ経営の強化」「経営基盤の強化」を基本的な経営戦略として掲げております。これまでの進捗状況は以下のとおりであります。

「百貨店事業の強化」につきましては、収益基盤である大型店の営業力強化を目指し、新宿店（一昨年10月）大阪店（昨年3月）東京店（昨年5月）横浜店（昨年6月）の改装を実施するとともに、高島屋ブランド商品による店舗の特徴化、顧客情報をベースにした顧客視点での売場作り、他社とのコラボレーションによる販売機会の拡大、顧客の利便性向上のための営業日・営業時間の延長等営業力強化に努めました。

「グループ経営の強化」につきましては、グループ各社の事業分野毎の集約・再編を積極的に進め、各事業分野においての事業基盤確立による市場競争力強化を推進いたしました。

「経営基盤の強化」につきましては、グループ総資産の圧縮と有利子負債の削減に向けて、キャッシュ・フローの一元管理によるグループファイナンス体制の強化、資産効率の低い資産の売却と回収した資金の有利子負債返済への充当を進めるとともに、投資については、大型店強化の視点で競合に打ち勝つリニューアルは継続して進めたものの、内容については徹底的に見直し、削減いたしました。

今後も引き続き、百貨店事業における店舗の特徴化・個性化やお客様のニーズを迅速かつきめ細かく販売・サービスに反映させる体制の構築、グループ事業における再編・統合の効果発揮と一層の利益体質の強化、グループ総資産の圧縮と有利子負債の削減等、上記事項についての取り組みを進めていくとともに、現下の厳しい情勢の下、目標利益の確保及び更なる拡大を目指した取り組みを強力に推進してまいります。

具体的には、利益の確保・拡大に向けて、営業費構造の抜本的な改革を加速するとともに、業務の効率化を進め、中長期的にローコスト経営を実現できる仕組みを構築する一方、粗利益率の改善による商品利益額の増大を図るなど、収益力の向上に取り組んでまいります。また、本年3月に百貨店事業の組織を再編し、商品調達力を強化するとともに、お客様のご要望をより一層迅速かつきめ細かく品揃えやサービスに反映させる体制を確立し、お客様第一主義に徹した営業に取り組んでまいります。

【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業績の概要

当期におけるわが国経済は、デフレや低迷する設備投資等前年から続くマイナス要素に加え、米国経済の年度後半からの停滞、個人消費の減速、株価の大幅な下落等によって、景気の悪化の様相が深まりました。

百貨店業界におきましても、所得や雇用の低迷が続く中で、全国百貨店売上高は6年連続して前年を下回る、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、「第3次中期経営計画」の2年目に入り、収益基盤である大型店への集中投資や、お客様の視点に立った品揃え・施設・サービスの充実を図るなど、中核である百貨店事業の強化に努めました。また、連結利益の増大を目指して、グループ会社の市場競争力を高める取り組みを推進し、グループ経営を強化するとともに、昨年3月から事業を開始した100%子会社の「高島屋ビジネスサービス(株)」において、当社及びグループ各社の後方業務処理を一元的に行い、管理経費のローコスト化を推進するなど、営業費の削減に積極的に取り組みました。

さらにグループ資金の一元管理や保有資産の見直しなど、経営基盤を強化する取り組みを引き続き進めました。

以上のような営業諸施策を実施いたしましたが、売上高は1,184,236百万円(前年同期比1.8%減)となりました。また、販売費及び一般管理費等の削減に努めたものの経常利益は17,191百万円(前年同期比17.9%減)となり、その結果当期利益は3,935百万円(前年同期比%)となりました。

(注) 上記売上高には「その他の営業収入」を含めております。

セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業では、当社におきましては、大阪店での特選ブランド・婦人雑貨の拡充、横浜店でのレストラン街の改装、東京店での外商サロンの移転・拡大等を順次実施いたしました。同時に大阪店・横浜店・大宮店では高島屋ブランドのイタリア高級食材店「ペック」売場を拡充するとともに、東京店等7店舗で(株)オンワード樫山と共同開発した婦人服の新ブランド「ア・エル」をスタートするなど、当社ならではの売場展開を進めました。併せて、秋には海外催「ブリティッシュフェア」を開催し、話題性のある文化催「プリンセス・ダイアナ展」や、英国のファッションや食料品を中心とした商品催を開催し、ご来店促進に努めました。また、新たな取り組みとして、歳暮ギフトやおせち販売等において(株)ローソンと提携を行い、販売機会の拡大に努めました。さらに、1月2日の全店営業の実施など営業日数の増加や営業時間の延長を行い、お客様のお買物の利便性を高めました。

このような諸対策により、堺店、米子店、新宿店、柏店が前年売上高を上回ったものの、百貨店事業全体では前年実績を確保するには至りませんでした。

また、タカシマヤシンガポール LTD.におきましては、昨年後半に地域経済が急激に失速し厳しい経営環境であったものの、地域一番店としての強みを生かした常備売場強化策や新規催しの開催によりお客様のご来店促進を図り、前年同期の売上を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は975,370百万円、営業利益は8,499百万円となりました。

<建装事業>

建装事業におきましては、長引く建設事業の低迷により減収となりましたが、一昨年9月の当社建装事業本部と高島屋スペースクリエイツ(株)の統合効果による同社の利益改善により増益となりました。

この結果、売上高は37,620百万円、営業損失は413百万円となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、前年の東神開発㈱の販売用不動産売却による売上・利益実績が大きく、減収減益となりました。

この結果、売上高は18,178百万円、営業利益は6,564百万円となりました。

<金融・リース業>

金融・リース業におきましては、高島屋クレジット㈱が、融資事業ではカードローンが伸び悩んだものの、保険事業や百貨店店頭での販売促進キャンペーン等により堅調に推移したカード事業が貢献し、増収となりましたが、一方で同社のICカード発行費用の増加等により減益となりました。

この結果、売上高は8,967百万円、営業利益は1,458百万円となりました。

<自動車内装品製造業>

自動車内装品製造業におきましては、高島屋日発工業㈱が、注文先企業の好調な業績に支えられ、堅調に売上高を確保しました。また、積極的な経費低減活動により販売管理費を削減し、増収増益となりました。

この結果、売上高は93,514百万円、営業利益は1,316百万円となりました。

<その他事業>

卸売事業では、高島屋商事㈱の紳士・婦人服等のブランド縮小、スクラップに伴う売上減やグルメールの輸入仕入コストの増加により、またレジャー関連事業の㈱ホテルシーガル高島屋も婚礼、宴会、宿泊客の減少が響き、減収減益となりました。

この結果、売上高は50,584百万円、営業利益は74百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の景況につきましては、対イラク戦争の影響もあり先行き不透明感が強く、停滞が予測される米国経済の影響による輸出の低迷、雇用情勢の悪化や公的負担の増大等による消費マインドの更なる低下などが予想され、経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、百貨店事業を中心とした営業力強化に傾注するとともに、抜本的な構造改革による営業費用の低減、商品調達力強化による利益額の改善等、経営基盤の強化に向け総力を結集して取り組んでまいります。

百貨店業では、当社におきましては、今春より高品質で値ごろ感のあるオリジナル商品として、紳士・婦人ファッションの「アズアィム」「デコロ」を展開するなど、高島屋ならではの品揃えを強化する一方、東京店の全館改装、玉川店の増床及び特選衣料雑貨・食料品売場の改装に着手するなど、お客様に支持される商品づくり、店舗づくりに努めてまいります。また、関東・関西事業部を統合再編し、百貨店事業の総合力発揮による商品調達力強化と業務の効率化を進めてまいります。

タカシマヤシンガポール LTD.におきましては、厳しい経済環境の中、開業10周年記念催しの展開やサービスレベルの更なる向上等、引き続き収益拡大に向けた営業諸施策を行なってまいります。

建装事業では、高島屋スペースクリエイティブ㈱において、商環境事業部を中心に企画・提案力を強化し元請受注の拡大に努めるとともに、調達体制の整備を図り価格競争力の向上を目指します。

不動産業では、本年3月1日に㈱高島屋が高栄不動産㈱を吸収合併し、グループ会社を始めとする不動産賃貸・管理業務を㈱高島屋に統合し、業務効率化と総資産圧縮を推進するとともに、百貨店事業との連携強化を図ってまいります。

金融・リース業では、高島屋クレジット(株)において、引き続き IC 対応カードへの切替を実施いたします。また、カード事業の収益基盤の強化を目指すとともに、融資・保険など各々の事業を拡充してまいります。

さらに、その他事業として、卸売事業では、本年3月1日に高島屋商事(株)、(株)グルメール、(株)日本クラフトを再編・統合し、(株)グッドリブとして百貨店事業本部と緊密な連携の下、新しい商品・事業に積極的に取り組み、グループの利益拡大を図ってまいります。

以上のような事業活動によりまして、通期の連結売上高は1兆790億円、経常利益は175億円、当期純利益は88億円を見込んでおります。

(注) 1. 上記売上高には「その他の営業収入」を含めております。

2. この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローによって得た収入を、百貨店の営業力強化を目指した設備投資と積極的な有利子負債の削減に充てるとともに、前年導入したキャッシュマネジメントシステムの対象会社の拡大と更なる活用に努めた結果、前連結会計年度に比べ、967百万円減少し、33,924百万円(前年比2.8%減)となりました。このうち新規に連結した子会社の期首残高が50百万円影響しているため実質的には1,017百万円の減少となります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に税金等調整前当期純利益8,442百万円と減価償却費19,072百万円、投資有価証券評価損5,972百万円、売上債権の減少28,416百万円等により、65,551百万円(前年比77.2%増)となりました。主な増加の要因は、売掛債権等流動化の増加及び仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,597百万円の支出(前年は18,413百万円の支出)で、前年と比べ11,816百万円の支出減となりました。主な要因は、設備投資の増加はあるものの、当社における投資有価証券の取得支出の減少と土地の売却収入の増加及び海外子会社における投資有価証券の売却収入が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59,954百万円の支出(前年は26,310百万円の支出)で前年と比べ33,643百万円の支出増となりました。主な要因は、流動化等により得た資金を短期借入金の返済に充てた結果、社債の発行及び長期借入による収入と1年内償還予定社債の償還及び長期借入金、短期借入金の返済による支出の差引で32,237百万円の支出増になったことによるものです。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 (15.2.28)	前連結会計年度 (14.2.28)	増減高 ()
(資産の部)			
流動資産	201,638	232,568	30,930
現金及び預金	34,003	36,792	2,788
受取手形及び売掛金	78,612	107,015	28,403
有価証券	5,985	10,767	4,781
たな卸資産	52,072	52,208	135
短期貸付金	725	1,345	619
繰延税金資産	4,621	3,718	902
その他	27,507	23,338	4,168
貸倒引当金	1,890	2,618	727
固定資産	639,506	662,087	22,581
有形固定資産	315,150	313,922	1,228
建物及び構築物	125,222	127,694	2,472
機械装置及び運搬具	5,706	5,221	485
器具及び備品	22,766	22,580	186
土地	153,758	155,164	1,405
建設仮勘定	7,695	3,261	4,434
無形固定資産	15,033	15,483	450
借地権	7,065	7,072	7
連結調整勘定	2,743	3,448	704
その他	5,223	4,962	261
投資その他の資産	309,323	332,682	23,358
投資有価証券	73,600	90,339	16,739
長期貸付金	82,327	83,662	1,335
長期保証金	120,529	124,464	3,935
繰延税金資産	37,905	39,080	1,175
その他	6,893	7,662	768
貸倒引当金	11,932	12,528	595
資産合計	841,145	894,656	53,511

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 (15.2.28)	前連結会計年度 (14.2.28)	増減高 ()
(負債の部)			
流動負債	319,977	374,910	54,932
支払手形及び買掛金	112,938	109,121	3,816
短期借入金	34,157	81,001	46,844
社債(1年内償還)	700	14,515	13,815
未払法人税等	1,733	4,313	2,579
未払消費税等	2,317	2,147	169
未払費用	12,763	13,165	402
前受金	56,680	53,539	3,140
商品券	43,753	43,312	441
預り金	23,344	23,313	31
繰延税金負債	11	17	5
その他	31,578	30,462	1,115
固定負債	330,919	329,312	1,606
社債	40,600	31,300	9,300
長期借入金	136,217	143,463	7,245
退職給付引当金	112,790	113,496	705
役員退職慰労引当金	705	631	73
持分法適用に伴う負債	101	177	76
繰延税金負債	1,775	2,505	730
再評価に係る繰延税金負債	3,662	3,937	275
その他	35,067	33,800	1,266
負債合計	650,897	704,223	53,326
(少数株主持分)			
少数株主持分	8,571	8,749	177
(資本の部)			
資本金	38,845	38,845	
資本剰余金	27,085	27,085	
利益剰余金	105,038	103,119	1,919
土地再評価差額金	5,056	5,436	380
その他有価証券評価差額金	5,417	6,797	1,380
為替換算調整勘定	317	407	89
自己株式	85	8	77
資本合計	181,676	181,683	7
負債、少数株主持分及び資本合計	841,145	894,656	53,511

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	前連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)	増減高 ()	増減率 %
売上高	1,146,393	1,168,867	22,474	1.9
その他の営業収入	37,843	37,005	837	2.3
営業収益計	1,184,236	1,205,872	21,636	1.8
売上原価	893,096	902,484	9,387	1.0
販売費及び一般管理費	274,695	284,458	9,762	3.4
営業費用計	1,167,792	1,186,942	19,150	1.6
営業利益	16,444	18,929	2,485	13.1
受取利息・配当金	2,908	2,787	120	4.3
持分法による投資利益	1,265	1,598	332	20.8
その他営業外収益	6,214	6,708	493	7.4
営業外収益計	10,388	11,094	705	6.4
支払利息	5,249	5,652	402	7.1
その他営業外費用	4,391	3,430	961	28.0
営業外費用計	9,641	9,082	558	6.2
経常利益	17,191	20,941	3,749	17.9
特別利益	2,789	1,724	1,065	61.8
特別損失	11,538	119,605	108,067	90.4
税金等調整前当期純利益(純損失)	8,442	96,940	105,383	
法人税、住民税及び事業税	3,604	5,781	2,177	37.7
過年度法人税、住民税及び事業税	489		489	
法人税等調整額	284	44,953	45,237	
少数株主利益(損失)	129	259	388	
当期純利益(純損失)	3,935	57,509	61,445	

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (14.3.1～15.2.28)	前連結会計年度 (13.3.1～14.2.28)	増 減 高 ()
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	27,085	27,085	
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	27,085	27,085	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	103,119	162,798	59,679
利益剰余金増加高	4,315	259	4,056
当 期 純 利 益	3,935		3,935
土地再評価差額金取崩高	380		380
連結子会社持分割合変更に伴う増加高		25	25
非連結子会社との合併に伴う増加高		233	233
利益剰余金減少高	2,396	59,938	57,542
当 期 純 損 失		57,509	57,509
配 当 金	2,287	2,284	2
役 員 賞 与	108	104	4
土地再評価差額金取崩高		39	39
利益剰余金期末残高	105,038	103,119	1,919

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	前連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		8,442	96,940
減価償却費		19,072	17,639
連結調整勘定償却額		576	837
貸倒引当金の増減額		1,323	8,667
退職給与引当金の減少額			26,339
退職給付引当金の増減額		705	113,496
役員退職慰労引当金の増加額		73	631
受取利息及び受取配当金		2,908	2,787
支払利息		5,249	5,652
持分法による投資利益		1,265	1,598
固定資産売却益		1,081	173
固定資産除却損		2,981	3,219
有価証券・投資有価証券売却益		1,133	163
投資有価証券評価損		5,972	10,032
売上債権の増減額		28,416	2,041
たな卸資産の減少額		53	6,904
仕入債務の増減額		3,966	3,305
役員賞与の支払額		108	104
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		8,991	9,603
小計		75,269	43,230
利息及び配当金の受取額		3,581	3,120
利息の支払額		5,120	5,775
法人税等の支払額		8,179	3,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,551	36,987
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		53	2,493
定期預金の払戻による収入		1,873	3,567
有価証券・投資有価証券の取得による支出		1,391	6,496
有価証券・投資有価証券の売却による収入		15,984	8,015
有形・無形固定資産の取得による支出		28,695	24,112
有形・無形固定資産の売却による収入		3,775	1,192
短期貸付金の純減少額		624	290
長期貸付による支出		322	187
長期貸付金の回収による収入		1,606	1,808
その他投資活動によるキャッシュ・フロー			2
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,597	18,413
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		45,364	8,454
長期借入による収入		21,600	19,800
長期借入金の返済による支出		30,044	22,686
社債の発行による収入		10,000	
社債の償還による支出		14,942	30,783
配当金の支払額		2,287	2,284
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		1,085	1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,954	26,310
・現金及び現金同等物に係る換算差額		16	513
・現金及び現金同等物の減少額		1,017	7,222
・現金及び現金同等物の期首残高		34,891	41,875
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		50	
・非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			238
・現金及び現金同等物の期末残高		33,924	34,891

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 30社(高島屋スペースクリエイティブ(株)、高栄不動産(株)、東神開発(株)、高島屋日発工業(株)、高島屋商事(株)他)

非連結子会社 32社

前連結会計年度において非連結子会社であった高島屋ビジネスサービス(株)は、当連結会計年度より業務を開始し重要性が増したため連結子会社となりました。また、高栄開発(株)は、当連結会計年度中に当社と合併しました。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

関連会社 11社(株)ジェール東海高島屋、(株)伊予鉄高島屋、大葉高島屋百貨股份有限公司他)

(株)伊予鉄高島屋は伊予鉄道(株)が保有する同社株式の一部を、平成14年3月1日に当社が取得したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。

(2)持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 32社

関連会社 12社

持分法非適用会社は利益額及び剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち高島屋スペースクリエイティブ(株)及び高島屋日発工業(株)は、3月決算のため仮決算を行い連結しております。また、子会社の決算日が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券 (時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商 品 主として売価還元法及び個別法による原価法

製 品 主として先入先出法による原価法

貯 蔵 品 主として先入先出法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 主として定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引・スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定で少額なものは、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

利益処分項目は連結会計年度中において確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

9. その他

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2. 資本の部の区分

当連結会計年度から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定及び自己株式の科目をもって掲記しております。また、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

3. 連結剰余金計算書の区分

当連結会計年度から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

4. 立川店の店舗及び土地の一部取得に伴う損失の計上について

当社は立川店の店舗及び土地の一部を都市基盤整備公団(以下、公団という)より平成6年10月から賃借しており、平成16年10月の当初賃貸借期間満了日後も契約に基づき協議のうえ継続することを予定しておりましたが、公団から賃貸借の継続について同意を得ることが出来ませんでした。なお、契約では、双方の合意がなければ賃貸借契約は継続できず、当該物件を購入することとされており、当社は平成15年3月24日開催の取締役会において平成16年2月末日を目処に賃借を終了し当該店舗及び土地を購入することを決議いたしました。

契約上の譲渡金額は35,632百万円ですが、この間における当初見込みを超えた経済情勢の大きな変動や不動産価額の著しい下落を根拠に、譲渡金額を実勢価格まで引下げるべく公団と交渉中であります。従いまして取得価額は未定であります。確定した譲渡金額と取得時の時価(最近の時価約80億円)との差額につきましては、当該物件取得時に損失として計上する予定であります。

連結貸借対照表注記

摘 要	当連結会計年度 (15.2.28)	前連結会計年度 (14.2.28)
1.有形固定資産減価償却累計額	217,299百万円	211,508百万円
2.自己株式の数		
所有株式の数		
自己株式	152,347株	10,829株
3.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	31百万円	31百万円
有価証券	9百万円	
短期貸付金	71百万円	71百万円
その他(流動資産)	5百万円	
建物及び構築物	10,590百万円	11,157百万円
土地	21,449百万円	21,449百万円
投資有価証券	44百万円	1,472百万円
長期貸付金	50,881百万円	51,469百万円
長期保証金	64,805百万円	64,803百万円
合 計	147,890百万円	150,455百万円
担保付債務		
短期借入金		500百万円
一年内長期借入金	5,473百万円	5,101百万円
一年内償還社債	700百万円	300百万円
社 債	600百万円	1,300百万円
長期借入金	64,314百万円	69,270百万円
合 計	71,088百万円	76,471百万円
4.偶発債務		
銀行借入金等に対する連帯保証		
タカニチUSA, INC.	1,438百万円	1,583百万円
トータルインテリアシステムズ アメリカ, INC	1,923百万円	354百万円
その他9件	1,540百万円	1,380百万円
従業員の住宅ローンに対する 連帯保証	3,529百万円	4,165百万円
合 計	8,432百万円	7,484百万円
5.売掛債権等の流動化	当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)により35,249百万円減少しております。	当連結会計年度末の受取手形及び売掛金残高は、売掛債権の流動化(信託方式及び譲渡方式)により15,758百万円減少しております。

摘 要	当連結会計年度 (15.2.28)	前連結会計年度 (14.2.28)
6. 土地の再評価	<p>当社及び連結子会社3社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 当社及び連結子会社1社 平成13年 2月28日 連結子会社1社 平成12年12月31日 連結子会社1社 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 14,790百万円</p>	<p>当社及び連結子会社3社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 当社及び連結子会社1社 平成13年 2月28日 連結子会社1社 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,328百万円</p> <p>再評価を行った年月日 連結子会社1社 平成14年 3月31日 再評価前の帳簿価額 3,009百万円 再評価後の帳簿価額 3,726百万円</p>

連結損益計算書注記

摘 要	当連結会計年度 (14.3.1～15.2.28)	前連結会計年度 (13.3.1～14.2.28)
1. 特別利益の内訳		
固定資産売却益	1,111百万円	239百万円
貸倒引当金戻入益	249百万円	353百万円
関連会社株式売却益	1,283百万円	
投資有価証券売却益		216百万円
退職給付信託設定益		276百万円
自己株式及び子会社の所有 する親会社株式売却益		361百万円
そ の 他	144百万円	277百万円
合 計	2,789百万円	1,724百万円
2. 特別損失の内訳		
固定資産除却損	2,925百万円	2,862百万円
原状回復費用	919百万円	915百万円
投資有価証券評価損	5,972百万円	9,921百万円
会員権売却損及び評価損	69百万円	1,151百万円
早期退職制度に伴う割増金	931百万円	820百万円
貸倒引当金繰入額		9,068百万円
商品評価損		2,912百万円
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		87,466百万円
ポイント金券精算額		1,593百万円
そ の 他	720百万円	2,892百万円
合 計	11,538百万円	119,605百万円

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高と

連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

摘 要	当連結会計年度 (14.3.1～15.2.28)	前連結会計年度 (13.3.1～14.2.28)
現金及び預金	34,003百万円	36,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79百万円	1,901百万円
現金及び現金同等物の期末残高	33,924百万円	34,891百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (15.2.28)	前連結会計年度 (14.2.28)	増 減 高
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	2 2 8	2 6 9	4 0
減価償却累計額相当額	1 4 8	1 4 7	0
期末残高相当額	8 0	1 2 1	4 1
器具及び備品			
取得価額相当額	1,5 2 6	1,4 6 1	6 4
減価償却累計額相当額	8 5 6	9 5 0	9 3
期末残高相当額	6 6 9	5 1 1	1 5 8
合 計			
取得価額相当額	1,7 5 4	1,7 3 0	2 4
減価償却累計額相当額	1,0 0 4	1,0 9 7	9 3
期末残高相当額	7 4 9	6 3 2	1 1 7

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (15.2.28)	前連結会計年度 (14.2.28)	増 減 高
1 年 内	2 1 6	2 1 9	3
1 年 超	5 3 3	4 1 2	1 2 0
合 計	7 4 9	6 3 2	1 1 7

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (15.2.28)	前連結会計年度 (14.2.28)	増 減 高
支 払 リ ー ス 料	2 5 3	2 5 9	5
減 価 償 却 費 相 当 額	2 5 3	2 5 9	5

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (15.2.28)	前連結会計年度 (14.2.28)	増 減 高
器具及び備品			
取得価額	3,765	2,987	777
減価償却累計額	1,687	1,302	384
期末残高	2,077	1,684	393
合 計			
取得価額	3,765	2,987	777
減価償却累計額	1,687	1,302	384
期末残高	2,077	1,684	393

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (15.2.28)	前連結会計年度 (14.2.28)	増 減 高
1 年 内	620	523	96
1 年 超	1,457	1,161	296
合 計	2,077	1,684	393

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (15.2.28)	前連結会計年度 (14.2.28)	増 減 高
受 取 リ ー ス 料	596	455	141
減 価 償 却 費	596	455	141

2. オペレーティングリース取引

(借主側)

・未経過リース料 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (15.2.28)	前連結会計年度 (14.2.28)	増 減 高
1 年 内	14,971	15,062	90
1 年 超	173,831	191,028	17,197
合 計	188,802	206,090	17,287

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位 百万円)

科 目		期 別	当連結会計年度 (15.2.28)	前連結会計年度 (14.2.28)
流 動 の 部	(1)繰延税金資産			
	・税務上の繰越欠損金		1,855	322
	・未払賞与		819	704
	・貸倒引当金損金算入限度超過額		547	508
	・たな卸資産有税評価減		410	1,239
	・未払事業税		171	404
	・その他		909	678
	繰延税金資産 小計		4,713	3,856
	・評価性引当額		50	103
	繰延税金資産 合計		4,662	3,753
	・繰延税金負債との相殺		41	34
	繰延税金資産の純額		4,621	3,718
固 定 の 部	(2)繰延税金負債			
	・貸倒引当金調整		41	34
	・その他		11	17
	繰延税金負債 合計		53	51
	・繰延税金資産との相殺		41	34
	繰延税金負債の純額		11	17
	(1)繰延税金資産			
	・退職給付引当金損金算入限度超過額		40,703	39,870
	・貸倒引当金損金算入限度超過額		3,441	3,307
	・未実現利益		2,684	3,219
	・ソフトウェア開発費償却超過額		1,611	1,784
	・株式評価減		1,554	3,800
・税務上の繰越欠損金		1,228	865	
・会員権評価減		443	507	
・その他		1,742	1,840	
繰延税金資産 小計		53,410	55,194	
・評価性引当額		1,616	1,223	
繰延税金資産 合計		51,794	53,971	
・繰延税金負債との相殺		13,889	14,890	
繰延税金資産の純額		37,905	39,080	
(2)繰延税金負債				
・固定資産圧縮積立金		10,748	10,832	
・貸倒引当金調整		624	1,186	
・その他有価証券評価差額金		4,291	5,377	
繰延税金負債 合計		15,664	17,396	
・繰延税金資産との相殺		13,889	14,890	
繰延税金負債の純額		1,775	2,505	

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当連結会計年度 (15.2.28)		前連結会計年度 (14.2.28)	
法定実効税率	42.0%	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。	
調 整	・交際費等一時差異でない項目		4.5%
	・住民税の均等割		2.0%
	・連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額		7.7%
	・持分法による投資利益		6.3%
	・過年度法人税等		5.8%
・その他	3.8%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%		

法人事業税の税率変更

36ページの重要な後発事象 2. を参照ください。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高 (その他の営業収入を含む)	975,370	37,620	18,178	8,967	93,514	50,584	1,184,236	-	1,184,236
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,998	1,422	19,997	7,751	-	81,533	114,703	(114,703)	-
計	979,369	39,042	38,176	16,718	93,514	132,118	1,298,939	(114,703)	1,184,236
営業費用	970,869	39,456	31,611	15,260	92,197	132,043	1,281,438	(113,646)	1,167,792
営業利益又は 営業損失()	8,499	413	6,564	1,458	1,316	74	17,501	(1,057)	16,444
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	531,410	22,892	98,345	60,550	40,001	26,646	779,846	61,298	841,145
減価償却費	9,424	92	2,925	3,545	2,732	229	18,951	121	19,072
資本的支出	12,212	50	5,985	5,631	3,325	222	27,428	(11)	27,416

- (注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。
2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,527百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 高栄開発(株)は、当連結会計年度に当社と合併しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の資産は73,620百万円増加し、「不動産業」の資産は同額減少しております。

前連結会計年度（自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	987,164	43,849	19,628	8,268	90,091	56,871	1,205,872	-	1,205,872
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,437	905	21,703	7,747	-	79,558	112,352	(112,352)	-
計	989,601	44,755	41,331	16,015	90,091	136,429	1,318,225	(112,352)	1,205,872
営業費用	980,793	45,262	33,924	14,323	89,474	135,567	1,299,345	(112,402)	1,186,942
営業利益又は 営業損失（ ）	8,807	507	7,407	1,692	617	862	18,879	50	18,929
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資 産	477,640	26,603	174,502	89,043	35,374	28,480	831,644	63,012	894,656
減価償却費	8,548	109	2,987	2,869	2,517	211	17,243	395	17,639
資本的支出	11,814	78	3,764	4,304	4,982	273	25,217	(139)	25,078

- (注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。
2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 95,680 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は 1,182 百万円、「自動車内装品製造業」の営業費用は 282 百万円、減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。また「建装事業」の営業費用は 29 百万円、「不動産業」の営業費用は 51 百万円、「金融・リース業」の営業費用は 5 百万円、「その他事業」の営業費用は 169 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ 90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	
	当連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	前連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)
建 装 事 業	32,404	17,605
自動車内装品製造業	93,472	90,169
そ の 他 事 業	928	1,269
合 計	126,804	109,043

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 金額は、販売価格によっております。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	前連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)	当連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	前連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)
建 装 事 業	32,274	26,759	17,693	14,825
合 計	32,274	26,759	17,693	14,825

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 自動車内装品製造業及びその他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	
	当連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	前連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)
百 貨 店 業	975,370	987,164
建 装 事 業	37,620	43,849
不 動 産 業	18,178	19,628
金 融 ・ リ ー ス 業	8,967	8,268
自動車内装品製造業	93,514	90,091
そ の 他 事 業	50,584	56,871
合 計	1,184,236	1,205,872

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成 15 年 2 月 28 日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	6,917	7,389	471
(2) 社 債	5,875	6,018	142
小 計	12,793	13,407	614
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債			
(2) 社 債			
小 計			
合 計	12,793	13,407	614

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	10,681	21,806	11,124
(2) 債 券			
国債・地方債	63	64	1
社 債	12	16	4
(3) そ の 他	10	10	0
小 計	10,767	21,897	11,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	14,203	13,338	864
(2) 債 券			
社 債	432	414	17
(3) そ の 他			
小 計	14,636	13,753	882
合 計	25,403	35,651	10,248

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 5,972 百万円を計上しております。

なお、下落率が 30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	6 2		1 4 9
(2)債 券			
(3)そ の 他	2 2 1		
合 計	2 8 3		1 4 9

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 非 上 場 株 式	2 4 , 7 7 7
合 計	2 4 , 7 7 7
(2)その他有価証券 非 上 場 株 式(店頭売買株式を除く)	6 , 3 6 3
合 計	6 , 3 6 3

5. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債	9 9	3 , 2 1 6	3 , 6 0 1	
(2)社 債	5 , 8 7 5			
小 計	5 , 9 7 5	3 , 2 1 6	3 , 6 0 1	
その他有価証券				
(1)国債・地方債	9	5 4		
(2)社 債		4 3 1		
(3)そ の 他				
小 計	9	4 8 6		
合 計	5 , 9 8 5	3 , 7 0 2	3 , 6 0 1	

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	6,618	6,997	378
(2) 社 債	7,655	7,863	208
小 計	14,273	14,860	586
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債	294	293	0
(2) 社 債	8,046	7,733	312
小 計	8,340	8,027	313
合 計	22,614	22,887	273

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	14,555	28,464	13,908
(2) 債 券			
国債・地方債	62	65	2
社 債	15	24	8
(3) そ の 他	194	196	2
小 計	14,828	28,750	13,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	16,459	15,259	1,200
(2) 債 券			
社 債	432	393	39
(3) そ の 他	1,009	1,009	
小 計	17,901	16,662	1,239
合 計	32,730	45,412	12,682

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	73	21	31
(2)債 券	1	0	
(3)そ の 他	279		
合 計	353	21	31

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 非 上 場 株 式	26,153
合 計	26,153
(2)その他有価証券 非 上 場 株 式(店頭売買株式を除く) 貸付信託受益証券	6,304 622
合 計	6,926

5. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債		3,909	3,003	
(2)社 債	9,172	6,528		
小 計	9,172	10,437	3,003	
その他有価証券				
(1)国債・地方債		65		
(2)社 債		417		
(3)そ の 他	1,594			233
小 計	1,594	482		233
合 計	10,767	10,920	3,003	233

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成 15 年 2 月 28 日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針・利用目的

当社及び連結子会社は、為替予約取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。

為替予約取引・通貨スワップ取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクの回避、金利スワップ取引は有利子負債の金利変動リスクの回避を目的として利用することとしております。

なお、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針をとっております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、上記のデリバティブ取引は信用度の高い金融機関に契約先を限定しているため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 2 月 28 日現在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
					う ち 1 年 超
取 引 市 場 取 引 以 外 の	ス ワ ッ プ 取 引 受取円・支払米ドル	1,216		29	29
	受取円・支払シンガポール ドル	1,572	888	8	8
合 計		2,788	888	21	21

(注) 1. 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記の通貨スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (平成 14 年 2 月 28 日現在)

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

退職給付

当連結会計年度 (14.3.1～15.2.28)	前連結会計年度 (13.3.1～14.2.28)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日現在) (単位 百万円)</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日現在) (単位 百万円)</p>
(1)退職給付債務	(1)退職給付債務
280,134	246,405
(2)年金資産	(2)年金資産
117,011	127,351
(3)退職給付信託	(3)退職給付信託
266	300
(4)未積立退職給付債務	(4)未積立退職給付債務
162,856	118,754
(5)未認識過去勤務債務	(5)未認識過去勤務債務
3,557	3,875
(6)未認識数理計算上の差異	(6)未認識数理計算上の差異
53,623	9,133
(7)退職給付引当金	(7)退職給付引当金
112,790	113,496
<p>(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載してあります。 2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載してあります。 2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>
<p>3. 退職給付費用に関する事項(平成14年3月1日～平成15年2月28日) (単位 百万円)</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項(平成13年3月1日～平成14年2月28日) (単位 百万円)</p>
(1)勤務費用	(1)勤務費用
7,114	7,372
(2)利息費用	(2)利息費用
8,321	8,181
(3)期待運用収益	(3)期待運用収益
4,753	4,868

(4) 過去勤務債務の費用処理額 4 4 3	(4) 過去勤務債務の費用処理額 4 3 0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 1 , 0 4 3	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額 8 7 , 4 6 6
(6) 早期退職制度に伴う割増金 9 3 1	(6) 早期退職制度に伴う割増金 8 2 0
(7) その他	(7) その他 (注3) 1 , 1 9 7
(8) 退職給付費用 1 2 , 2 1 5	(8) 退職給付費用 9 9 , 7 3 9
(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 3. 総合設立型の厚生年金基金に加入している連結子会社の高島屋スペースクリエイツ株が、当該年金基金への要拠出額を計上する方法から年金資産を合理的に按分して計算する方法に変更したことによる増加額であります。
当連結会計年度 (14.3.1～15.2.28)	前連結会計年度 (13.3.1～14.2.28)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 主として2.7% (3) 期待運用収益率 1.0%～4.0% (4) 数理計算上の差異の 処理年数 発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により処理しております (5) 過去勤務債務の処理	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 主として3.5% (3) 期待運用収益率 1.0%～4.0% (4) 数理計算上の差異の 処理年数 発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により処理しております (5) 過去勤務債務の処理

<p>年数 主として10年</p>	<p>年数 主として10年</p> <p>(6) 会計基準変更時差異 の処理年数 当期に一括処理しました</p>
-----------------------	--

関 連 当 事 者 と の 取 引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	川勝泰司		百万円	当社取締役 南海サウスターホテル株 代表取締役会長	直接 0%	兼任 1人		(注1.2)	百万円 89 205	売掛金 未払金 長期保証金	百万円 9 1 895 (79)
役員及びその近親者	星野正宏		百万円	当社取締役 相模鉄道株 代表取締役会長	直接 0%			(注1.2)	百万円 13 6,040 251	売掛金 未払金 長期保証金	百万円 0 47 6,253 (187)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株ラ・フェスタ(注4)	東京都新宿区	百万円 10	衣料品の製造加工及び販売	直接 %			当社販売商品の仕入(注3)	百万円 534	買掛金	百万円 55

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 南海サウスターホテル株及び相模鉄道株との間の取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の販売及び保証金の差入については、価格その他の取引条件は当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (注2) 「長期保証金」の期末残高()内の金額は、1年以内に償還予定の額を示すもので、連結貸借対照表では流動資産「その他」に計上しております。
- (注3) 販売商品の仕入については、市場の実勢価格を参考にして、その都度価格交渉のうえ決定しております。
- (注4) 株ラ・フェスタは、当社取締役飯田一喜の近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。
- (注5) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な後発事象

1. 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。これにより、厚生年金基金の代行部分返上益約 349 億円を平成 16 年 2 月期中間連結会計期間に特別利益に計上する予定であります。
2. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人事業税の税率が変更されることにより、平成 18 年 2 月期以降の事業年度の法人税等に効果の及ぶ一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 42.0%から 40.4%に変更されます。この変更を勘案して、繰延税金資産等を当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産は 37,011 百万円、固定負債の繰延税金負債は 1,707 百万円、再評価に係る繰延税金負債は 3,522 百万円となります。

ご参考

- 公開方法 東京兜俱樂部及び大阪証券記者クラブ(記者発表)
東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会(記者発表)